

平成26年6月27日

NGO-外務省定期協議会全体会

「ODA大綱見直しに関する有識者懇談会」 での議論に見る評価点と疑問・問題点

大橋正明

ODA大綱見直しに関する有識者懇談会メンバー

国際協力NGOセンター(JANIC)理事長

聖心女子大学教授(ohashi@u-sacred-heart.ac.jp)

評価すべき2点

1. ODAの量的目標と確保手段に好意的な意見があること:

* MDGsとそれ以前からの国際公約である、しかしそれを守らなかったために新興国の台頭と途上国の不信感を招いた「ODAをGNI比0.7%にする」点を強調する声が複数あり、反対はなかった。グローバル化が進む世界で、GNI世界二位の日本は、世界的に合意した額のODAを世界の福祉目的の「所得税」として納めるべき。その実現のために、革新的資金メカニズムにも言及するか。

2. 社会開発やCSOsの専門家を、外務省と在外公館、JICAに置くこと:

* CSO/NGOとODAの協力関係を強化し社会開発を進めていくためには、大使館にある経済(協力)班、政治班、文化班に並んで、社会班が必要、と提案。反対は見られず。

疑問の1: 援助は誰のため？

- 途上国の開発支援がODAの第一の役割なのに、有識者懇談会の議論は国益と国際益を「不可分」として、その関係の議論を回避。議論の主流は、中長期の国際益よりも**短期的国益のためという傾向が強い**。
 - 具体的には、日本の経験活用を理由に**日本企業の活用(支援)が強調**され、相手国経済/企業の成長が二の次に見える。
 - ODA支援を受けて日本の中小企業が国際市場に出ても、実力がなければ本格参入できないし、仮に出来てもまもなく敗退するリスク高。一部の例外はあるが、**民間企業はあくまで競争市場で正々堂々と渡り合うべき**。
- ⇒ODAで「**護送船団方式**」を採用することは、資源の無駄使いと日本の中小企業の体力喪失になりかねず、結局**日本経済の国際化、強靱化を遅れさせる恐れ**

疑問の2: 援助は何のため？

- 国際的には現在でも、貧しい途上国の貧困解消と格差縮小、つまり公正かつ次世代にもつながる持続的開発の実現が、援助の主目的。
- しかし懇談会でのODAの目的に関する主要な議論は、貧困や開発から外れ、(質のよい/包摂的な) **成長が前面に**。
- しかしどのような冠詞をつけても、成長は開発の必要条件に過ぎない。
- 日本は戦後一貫して社会保障/社会福祉、農業政策などを通じた貧困削減、公正な分配、格差縮小などを実現し、世界に例を見ない公正な社会と強靱な経済を実現してきた。

⇒ こうした経験に日本はもっと確信を持ち、ODAの主目的を公正な開発や格差縮小を実現する社会的諸政策にすることこそが、経済成長を持続可能に。経済成長を主目的にした大綱では、国際的に孤立し、国益が危うくなる危険

疑問の3:ODA大綱から開発/国際協力大綱への変更は適切？

- 名称を「ODA大綱」から「開発協力大綱」や「国際協力大綱」に変更の可能性
 - その理由は、民間企業の民間資金がODAの二倍以上になり、民間資金が開発において(その本業を通じて)貢献することが内外で期待されているから。
 - しかしこの懇談会では主にODAを議論ただけで、民間資金に関する広げた部分の議論はほとんどされていない。
 - 民間資金が、バングラデシュで昨年二千二人近くの工員が犠牲者となったラナ・プラザ倒壊事件や児童労働、公害等をどう防ぎ、開発や貧困解消を進める原則や規範をどう持つべきか、もっと議論が必要。経済成長だけでは、アラブ諸国やナイジェリアのような社会不安が起き易く、民間資金も引揚げ。ネパールのような最貧国には民間資金があまり行かないという問題も。
- ⇒ 本来なら「開発/国際協力大綱」の下に、「ODAの部」と「民間資金の部」、あるいは「経済開発の部」と「社会開発の部」があるべき。

疑問の4: ODAと軍事の間のグレーゾーンが拡大か

- 懇談会では、日本国憲法で謳う平和主義を今後のODAも堅持する方向性
- 但し、東日本大震災やフィリピンの台風災害での自衛隊の活躍が高評価。
- 東及び東南アジアでは、隣国との緊張関係が高まり
- これらの結果、軍関係とODAのグレーゾーン(例えば隣国と対立するアジア諸国への海上保安船の提供や、軍人の開発関連訓練支援)は拡大される可能性

⇒ 赤十字や多くのNGOは、**非武装中立の原則**を貫いたほうがよりよい貢献ができると確信。これを守るのは容易でない。しかし**日本の長期的国益確保のため**には、そうしたものが存在することが極めて重要。

⇒ 大局・長期的視野から、日本ODAは誤解を招かない**平和主義の貫徹を願う!**

⇒ 軍とNGOが非戦闘地で共働の場合、軍は非武装の原則確立を。

疑問の5: 基本的認識の相違

- 国連総会は、来年9月「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択予定
- この有識者懇談会では「持続可能な成長」が繰り返し強調されている。
- 「開発」と「成長」が異なることはもちろんだが、なによりも持続可能性(Sustainability)の基本的理解にズレが存在している疑い。

NGO的認識: 自然資源を利用した人間活動が、将来にわたって持続
できるかどうか(いわゆる世代間平等)

懇談会の論調: 当面継続できる経済活動と経済成長

⇒ 懇談会の議論では、深刻化を増している地球環境問題への認識が希薄

まとめ

- *このままの流れで新ODA大綱が作られると、懇談会の議論で非公式ながら強烈に意識された隣国と似た対外援助になってしまい、対抗しきれなくなる？お隣が決してやれない、**貧困解消・格差縮小のODA**を掲げるほうが、違いが明確化するだけでなく、**国際社会での日本の地位・発言力も向上**。
- * 今後発表/作成される報告書と外務省/政府案に対して市民や議員がしっかり議論し人道主義・平和主義に基づいた**理想主義的なODA大綱**を強く求めること。
(海千山千の外交の場で、本音があまりに出すぎた文章で勝てるのか？)
- * 今回の懇談会では不十分に終わりそうな貧困解消や公正な開発により寄与するための**民間資金のルール作りの議論**を積極的に進めること。
- * NGOは軍に関する議論をもっと深めること。どの立場でも、**軍との対話は必要**。